

# ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2015

## 【活動目標】

「ふくしま創生ICTアクションプラン2015」は「ふくしま創生ICT戦略（2015-2017）」に基づき、施策の柱ごとに各部局等の事業を取りまとめたものであり、各部局等において、ICTを利活用して積極的な事業の推進を図る。

※「ふくしま創生ICT戦略（2015-2017）」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなICT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に利活用するための指針

「復興への取組」 ～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進～

「産業振興・地域活性化」 ～活力に満ち、新しい技術・サービスを育む社会～

「安全・安心、防災への対応」 ～健康で安全に安心して暮らせる、環境に優しい社会～

「人材・基盤の育成、強化」 ～情報リテラシーが高く、未来を支える人材を育む、便利で快適な社会～

「電子自治体・行政サービスの充実」 ～公共サービスをいつでもどこでも誰もが受けられる社会～

## 1 復興への取組

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
1	○	ICT復興まちづくり推進事業	市町村や民間等が連携し、防災・医療・福祉・避難者支援等の情報を統一して提供する共通ICT基盤（プラットフォーム）モデルを構築する。	109	企画調整部	情報政策課
2		避難解除等区域商業機能回復促進事業	原発被災地において、住民が「ふるさと」に帰還し生活する際に必要不可欠となる「商業機能」を確保するため、地域における商品仕入れを共同化して住民の買い物環境を整備した共同発注システム及び高齢者等の買い物支援システムを管理・運営する。	3,429	商工労働部	商業まちづくり課
3		インターネット広報広聴事業	アクセシビリティに配慮したホームページ作成・管理を推進する。 Twitterによるイベント、観光、災害情報を積極的に発信する。 「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」等の広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。	1,582	総務部	広報課
4	一部新	「ふくしまから はじめよう。」戦略的 情報発信事業	フェイスブックを活用し、各部局が連携を図り、ふくしまの「魅力」と「今」や「チャレンジし続ける姿」を国内外に効果的に発信する。 県内外はもとより、英語を始めとした7か国語に対応したポータルサイトにより、本県の復興状況など「ふくしまの今」を正確に伝えていく。	583,854	総務部	広報課
5		「ふくしまから はじめよう。」動画発信事業	動画サイト（Youtube）を活用し、福島の「魅力や今」を正確な情報として、多言語により国内外に発信する。（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）	20,187	総務部	広報課
6		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,253	議会事務局	政務調査課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
7		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	—	議会事務局	議事課
8		看護職就業支援情報メールサービス事業	東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信する。	8,494	保健福祉部	医療人材対策室
9	○	避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を面的に行うことにより、地域コミュニティの復興支援を図る。	1,626,093	保健福祉部	社会福祉課

## 2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。	39,785,000	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要なICT機器の導入を支援する。	2,242,000	商工労働部	経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図る。	11,637,000	商工労働部	経営金融課
4		ふくしま産業復興企業立地補助金	データセンター、コールセンター等の新増設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	47,334,500	商工労働部	企業立地課
5		ふくしまICT産業立地促進事業	新規地元雇用の創出や交流人口の拡大等を目的としたICT企業の誘致に関する市町村の取組を支援する。	11,600	商工労働部	企業立地課
6		ハイテクプラザ研究開発事業（組込み関連作業研究会）	研究会を通じて、企業のニーズ・シーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。また、激しく変動する新技術をいち早く研究会会員企業へ紹介し、自社シーズとしての蓄積を図る。	570	商工労働部	産業創出課
7		観光復興キャンペーン事業	平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）及び平成28年のアフターキャンペーンに向けて、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRやDC公式HPをいかしたPRを実施するほか、DCパンフレットと連動した「ふくしま旅アプリ」を活用したスマートフォン向け観光PRの強化を図る。 さらに、各種周遊企画、おもてなし隊事業などで制作した専用HPの活用やメルマガ等での情報発信を行う。	522,151	観光交流局	観光交流課
8	○	ふくしま定住・2地域居住推進基盤再生事業	県・市町村や民間団体等の移住者向けサービスに関するリアルタイムの情報を、網羅的、魅力的に提供するためのホームページを構築する。	41,116	観光交流局	観光交流課
9		ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやソーシャルメディアなどを活用する等情報発信を強化し、福島県の農林水産業へ対する理解の向上を図る。	18,179	農林水産部	農林企画課
10	○	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（農林水産部）	農林水産業の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入等に取り組む。	28,962	農林水産部	農林企画課 農業振興課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
11	○	被災地域農業復興総合支援事業（福島再生加速化交付金）	市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。	1,294,380	農林水産部	農林企画課
12		いのちを守る地域農作業安全推進事業（農作業安全アプリ発展事業）	民間企業との共同研究により開発したスマートフォン用トラクター転倒通報アプリの普及を図るため、現地実証と追加機能の検討を行う。	354	農林水産部	農業担い手課
13		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、これまで構築を進めてきた農産物安全管理システムなどにより、消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動充実を図る。 これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システム（安全確保と可視化の仕組み）を確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。	694,939	農林水産部	環境保全農業課
14	○	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）	農林水産物モニタリング情報、店頭イベント、モニターツアー、対話イベント、応援店情報、ブログやFacebook、動画等のWEB発信等。	1,731,467	農林水産部	農産物流通課
15	○	オープンデータ活用による復興加速化推進事業	行政機関が保有する情報を一般にも利用しやすい形で公開することにより情報の有効活用を図り、復興の加速化に役立てる。 オープンデータを活用した帰還支援アプリを開発し、市町村に提供する。	2,140	企画調整部	情報政策課
16	○	産業活性化プログラム	経済産業省が開発した「地域経済分析システム」を活用できる人材を育成し、客観的データに基づく地域戦略を策定する。 また、企業や経済団体等から取引拡大支援に関する意見や要望、ニーズを整理し必要なアドバイザーを派遣する。	35,920	商工労働部	企業立地課

### 3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
1	○	県立診療所電子カルテ導入事業	H28.2～開所予定の県立診療所に電子カルテを導入する。	8,683	病院局	病院経営課
2		福祉助成事業活用サポート事業	県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。	—	保健福祉部	社会福祉課
3		うつくしま、ふくしまHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。	1,909	保健福祉部	高齢福祉課
4		子どもと家庭メール相談事業	子育ての不安や悩み、いじめや思春期における子ども自身の悩みなどに対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。	—	こども未来局	児童家庭課
5		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。	202	保健福祉部	障がい福祉課
6		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	保健福祉部	障がい福祉課
7		身体障害者手帳交付システム	視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。	12,554	保健福祉部	障がい福祉課
8	○	救急搬送受入支援システム整備事業	iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る取り組み。	572,322	保健福祉部	地域医療課
9		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	84,435	保健福祉部	地域医療課
10		医療情報連携基盤整備事業	患者情報を共有する情報連携基盤を構築する取組を支援することで、医療機関の連携を強化し、切れ目のない医療提供体制の構築を図る。	1,682,472	保健福祉部	地域医療課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
11		在宅医療連携体制構築支援事業	在宅患者に関する医療情報を医療従事者等で共有するシステムを構築する取組を支援することで、在宅療養者へのサービス向上を図る。	34,783	保健福祉部	地域医療課
12		福島県医療福祉情報連携基盤構築事業	二次医療圏単位で整備されている医療情報連携ネットワークについて、全県的なネットワーク網を構築するとともに、多職種への連携に対応したシステムの構築及び機器の整備を行う。	2,796,270	保健福祉部	地域医療課
13		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と前記医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	保健福祉部	健康増進課
14	○	介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業	介護現場において、移乗介護支援ロボット等を試験的に導入するモデル事業を実施、介護職員の作業軽減効果を検証する。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデルを実施し、リハビリ治療への有用性を検証する。	149,431	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課
15		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結び総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。	530,581	危機管理部	災害対策課
16		防災事務連絡システム	地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。	13,912	危機管理部	災害対策課
17		震度情報ネットワークシステム	地上系及び衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供する。	26,115	危機管理部	災害対策課
18	○	危機管理機能の強化	危機管理拠点を新たに整備し、緊急情報の収集・分析、発信機能の強化を図る。	345,066	危機管理部	災害対策課
19		河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民へ提供を行う。 又、河口部に設置したライブカメラの映像や携帯電話へのメール配信等すみやかな情報提供の行う。	132,026	土木部	河川整備課
20		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	—	危機管理部	災害対策課

整理 番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
21		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。	—	危機管理部	災害対策課
22		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	—	危機管理部	災害対策課
23	○	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	「（仮称）ふくしま結婚・子育て応援センター」を立ち上げ（県からの委託）、結婚から子育てまでの各種サービスをスムーズに橋渡しするためのホームページを開設する。	500	こども未来局	こども・青少年政策課

## 4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
1		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	—	企画調整部	情報政策課
2		専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成及び地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。	157,776	商工労働部	産業人材育成課
3		離職者等再就職訓練事業	離職者等求職者の早期訓練を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し事務分野や介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。	483,256	商工労働部	産業人材育成課
4		技能向上訓練事業（テクノセミナー）	地域産業の事業の高度化、多角化などのニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。	5,443	商工労働部	産業人材育成課
5		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	325,756	教育庁	施設財産室
6		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、eラーニング・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	14,744	教育庁	義務教育課
7		教育センター研修事業（専門研修講座）	教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。	736	教育庁	教育センター
8		うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。	224,292	教育庁	教育センター
9		教育センター施設設備整備事業（情報教育研修用コンピュータシステムのリース）	研修用コンピュータシステムをリースして、教職員の情報教育研修を行う。	10,873	教育庁	教育センター
10		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	52,957	企画調整部	情報政策課
11		養護教育センター研修事業 専門研修講座「インクルーシブ教育システムにおける合理的配慮と教材・支援機器の活用」	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共催で研修を実施する。 ・電子黒板やタブレット型端末の活用事例 ・合理的配慮に基づく支援の一つとしてのテクノロジーの有効性について（外部講師による講義） ・特別支援教育教材・支援機器等展示会	—	教育庁	養護教育センター



整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
12	○	会津大学IT企業家育成事業	会津大学においてIT起業家の育成・支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生・社会人等による共同開発研究室の設置・運営</li> <li>・IT技術者やビジネス・起業に係る実践教育</li> <li>・地元企業との連携によるビジネス化の支援</li> </ul>	19,108	総務部	私学法人課 (会津大学)
13	○	「道の駅」地域拠点機能強化事業	道の駅において地域活性化及び地域防災拠点としての強化を図るため、情報設備等の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・無料公衆無線LAN、大型ディスプレイ、タッチパネルの整備</li> <li>・地域の魅力をPRするサイト（HP）の構築</li> <li>・災害時（停電時）に備えた太陽光パネル・非常用電源の整備</li> </ul>	30,000	土木部	道路整備課

## 5 電子自治体・公共サービスの充実

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
1		予算編成支援システムサーバ等更新	Windows Server 2003のサポート期間が平成27年7月で終了するため、OSの更新を行う。 OSの更新に併せ、システムを構成する機器の更新を行う。	26,622	総務部	財政課
2		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	21,900	総務部	入札監理課
3		庶務システム	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。 サーバ等機器更新を行い、平成27年7月から新システムの運用を行う。	79,992	総務部	職員業務課
4		人事管理給与システムの保守運用業務	人事管理業務として、人事異動作業の支援（内示、発表、辞令等）及び履歴書作成処理を行う。また、給与業務として、知事部局、病院局、教育委員会、警察本部など職員約30,000人の給与支給及びその周辺処理を行う。	94,693	総務部	人事課
5		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	298	企画調整部	情報政策課
6		県情報通信基盤運営事業	県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図る。 老朽化したシステムについて更新する。	306,228	企画調整部	情報政策課
7		総合行政ネットワーク事業 (LG-WAN関連事業)	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPIによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	40,057	企画調整部	情報政策課
8	○	県庁内システムの最適化・災害対応力強化事業	県庁内の各所属毎に設置してあるサーバをデータセンターにあるクラウドシステムに集約し、システム最適化により全体のシステム維持コストを削減するとともに、災害対応力を強化することを目的として、基本調査を実施する。	9,915	企画調整部	情報政策課
9		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。	—	出納局	入札用度課
10		財務会計システムの更新	現行システム機器のリース契約満了（平成27年9月）に伴い、新たな機器でシステムを稼働する。 システム本体を外部データセンターに設置し、災害対応力を高める。	83,009	出納局	出納総務課
11		財務会計システムの既存機能の活用及び機能改善	適正な会計事務処理の支援に向けて、財務会計システムにおいても、既存機能活用方法をユーザーに周知及び機能改善改修を実施する。	23,265	出納局	出納総務課
12		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,095	企業局	経営・販売課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
13		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	18,647	教育庁	施設財産室
14		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	12,992	土木部	道路管理課
15		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。	53,559	土木部	技術管理課
16		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業の適正な執行を図るため、システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望も踏まえながら補修し、更なる事務の効率化を推進する。	12,813	土木部	土木企画課
17		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	8,208	農林水産部	農林技術課
18		農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	10,839	農林水産部	農林技術課
19		地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	1,808	農林水産部	森林計画課
20		森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	5,380	農林水産部	森林計画課
21	○	税務システムの番号制度への対応	マイナンバー制度導入に伴い、平成27年12月までにシステム改修を終え、その後開始される団体内連携テスト及び情報提供ネットワークシステムと連携した総合運用テストを実施する必要があるため、計画的に税務システムを改修する。	73,693	総務部	税務システム課
22		電子入札連携システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで入札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	4,766	総務部	入札監理課
23		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	5,280	総務部	入札監理課
24		申請届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	2,482	企画調整部	情報政策課
25		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。	34,117	企画調整部	情報政策課
26		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	マイナンバー制度において、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するための整備を行う。	126,212	企画調整部	情報政策課

整理 番号	新規	施策（事業）名称	取り組み概要	平成27年度 事業費 (千円)	部局等名	担当課
27		税務システムの改善	機器更新後の税務システムについて、Windows XPのサポート期間終了を踏まえ、Windows 7への切替を計画的に行い、安定的に運用すると共に、税制改正等にフレキシブルかつ即座に対応できるシステムを築く。	88,794	総務部	税務システム課
28		県立博物館IT化事業	県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,354	教育庁	社会教育課
29		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,478	教育庁	社会教育課